

令和 8 年度
(2026 年度)

一般会計予算書及び説明書

浅川清流環境組合

目 次

一 般 会 計 予 算

1 条 文	1
2 第1表 歳入歳出予算	2
3 第2表 債務負担行為	4

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括	6
2 歳 入	8
款 1 分担金及び負担金	8
款 2 使用料及び手数料	8
款 3 繰越金	8
款 4 諸収入	8
3 歳 出	10
款 1 議会費	10
款 2 総務費	10
款 3 事業費	14
款 4 公債費	16
款 5 予備費	16

給与費明細書	18
--------------	----

債務負担行為調書	24
----------------	----

地方債調書	26
-------------	----

議案第 1 号

令和 8 年度 浅川清流環境組合一般会計予算

令和 8 年度浅川清流環境組合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 2 0 3, 1 1 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 8 年 1 月 3 0 日 提出

浅川清流環境組合管理者 古 賀 壮 志

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		1, 855, 282
	1 負 担 金	1, 855, 282
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 使 用 料	1
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		347, 835
	1 雑 入	347, 835
歳 入 合 計		2, 203, 119

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		4,718
	1 議 会 費	4,718
2 総 務 費		479,057
	1 総 務 管 理 費	479,057
3 事 業 費		737,472
	1 ご み 処 理 費	737,472
4 公 債 費		961,872
	1 公 債 費	961,872
5 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出	合 計	2,203,119

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
広 報 紙 作 成 業 務 委 託	令和 8 年度から 令和12年度まで	11,880
財 務 会 計 シ ス テ ム 利 用 料	令和 8 年度から 令和12年度まで	5,555
ホームページシステム等保守業務委託	令和 8 年度から 令和13年度まで	9,560

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1,855,282	1,769,235	86,047
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	347,835	363,991	△16,156
歳入合計	2,203,119	2,133,228	69,891

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地方債	その他	
1 議 会 費	4,718	4,672	46				4,718
2 総 務 費	479,057	451,050	28,007			300,000	179,057
3 事 業 費	737,472	695,635	41,837			344,696	392,776
4 公 債 費	961,872	961,871	1				961,872
5 予 備 費	20,000	20,000	0				20,000
歳 出 合 計	2,203,119	2,133,228	69,891			644,696	1,558,423

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 負担金	1, 855, 282	1, 769, 235	86, 047
計	1, 855, 282	1, 769, 235	86, 047

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	347, 835	363, 991	△16, 156
計	347, 835	363, 991	△16, 156

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 組合構成市負担金	1,855,282	組合構成市負担金	1,855,282
		日野市	
		事務経費負担金	599,322
		国分寺市	
		事務経費負担金	483,495
		周辺環境整備負担金	150,000
		小金井市	
		事務経費負担金	472,465
		周辺環境整備負担金	150,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 行政財産使用料	1	行政財産使用料	1
		行政財産使用料	1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 繰越金	1	前年度繰越金	1
		前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 雑入	347,835	鉄塔用地貸付料	393
		鉄塔用地貸付料	393
		送電線路補償料	2,744
		送電線路補償料	2,744
		その他雑入	344,698
		簡易保険団体払込手数料収入金	1
		地方公務員災害補償基金負担金還付金	1
		情報公開・個人情報保護関係手数料	1
		売電料	341,749
		有価物売払代金	1,395
		容量価値売却料（過年度分）	1,551

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 議会費	4,718	4,672	46				4,718
計	4,718	4,672	46				4,718

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

1 一般管理費	479,057	451,050	28,007			300,000	179,057
---------	---------	---------	--------	--	--	---------	---------

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	4,176	1 議会事務経費	4,718
5 災害補償費	1	1 報酬	4,176
8 旅費	36	議員報酬 12人	4,176
9 交際費	50	議長 月額36,000円×1人×12月	
10 需用費	10	副議長 月額32,000円×1人×12月	
12 委託料	263	議員 月額28,000円×10人×12月	
13 使用料及び賃借料	182	5 災害補償費	1
		災害補償費	1
		8 旅費	36
		費用弁償	36
		9 交際費	50
		議会及び議長交際費	50
		10 需用費	10
		消耗品費	10
		12 委託料	263
		速記・会議録作成業務委託料	263
		13 使用料及び賃借料	182
		自動車借上料	182

1 報酬	1,902	1 一般管理経費	479,057
2 給料	52,606	1 報酬	1,902
3 職員手当等	49,305	管理者等報酬 9人	1,902
4 共済費	20,933	管理者 月額44,000円×1人×12月	
5 災害補償費	1	副管理者 月額40,000円×2人×12月	
8 旅費	98	監査委員（識見者） 日額27,000円×1人×7回	
9 交際費	50	監査委員（議会選出） 日額15,000円×1人×6回	
10 需用費	2,489	情報公開・個人情報保護及び行政不服に関する	
11 役務費	2,687	審査会会長 月額12,000円×1人×3回	
12 委託料	31,893	審査会委員 月額11,000円×3人×3回	
13 使用料及び賃借料	10,003	2 給料	52,606
17 備品購入費	200	給料 一般職 11人	52,606
18 負担金、補助及び交付金	306,889	3 職員手当等	49,305
24 積立金	1	一般職手当等 11人	49,305
		4 共済費	20,933
		市町村職員共済組合負担金	20,534
		地方公務員災害補償基金負担金	399
		5 災害補償費	1
		災害補償費	1
		8 旅費	98

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		普通旅費	98
		9 交際費	50
		組合及び組合管理者交際費	50
		10 需用費	2,489
		消耗品費	1,177
		燃料費	102
		食糧費	20
		物品等修繕料	200
		施設修繕料	990
		11 役務費	2,687
		郵便料	95
		電話料	300
		銀行口座振替等手数料	88
		ETC等カード利用手数料	33
		廃棄物処理手数料	25
		自動車損害賠償責任保険料	42
		建物等損害賠償責任保険料	1,886
		施設見学者等損害賠償責任保険料	60
		インターネット利用料	56
		回線使用料	102
		12 委託料	31,893
		法律相談等業務委託料	600
		広報紙作成業務委託料	2,970
		広報紙配布業務委託料	6,786
		公会計支援業務委託料	517
		乾式複写機保守業務委託料	238
		年末調整等業務委託料	445
		ホームページリニューアル業務委託料	12,837
		啓発チラシ作成業務委託料	1,485
		啓発チラシ配布業務委託料	3,405
		文書改廃システム初期構築委託料	220
		ホームページシステム等保守業務委託料	2,390
		13 使用料及び賃借料	10,003
		会場借上料	8
		自動車借上料	845
		テレビ受信料	40
		有料道路通行料	20
		財務会計システム等利用料	1,975
		文書改廃システム利用料	1,205
		パーソナルコンピューター等借上料	1,668
		財務会計システム利用料	3,973

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		Web会議システム利用料	33
		職員研修eラーニング受講料	31
		乾式複写機借上料	205
		17 備品購入費	200
		事務用器具購入費	200
		18 負担金、補助及び交付金	306,889
		日野市事務協力負担金	6,605
		日野市周辺環境整備負担金	300,000
		東京都市公平委員会負担金	109
		三多摩清掃施設協議会負担金	5
		全国都市清掃会議負担金	80
		各種研修会参加等負担金	60
		廃棄物処理施設技術管理協会負担金	30
		24 積立金	1
		財政調整基金	1

7 報償費	96	1 施設運営経費	737,472
10 需用費	825	7 報償費	96
12 委託料	690,885	可燃ごみ処理施設専門家委員会委員謝礼	96
13 使用料及び賃借料	45,363	10 需用費	825
15 原材料費	40	消耗品費	825
18 負担金、補助及び交付金	263	12 委託料	690,885
		ごみ処理施設整備・運営事業技術支援業務委託料	1,416
		可燃ごみ処理施設運営業務委託料	563,546
		可燃ごみ処理施設運営事業モニタリング業務委託料	6,600
		環境定点測定業務委託料	11,979
		焼却灰等処分業務委託料	26,354
		焼却灰運搬業務委託料	32,860
		きたがわら地区広場管理用通路交通誘導業務委託料	17,710
		見学者案内用看板設置委託料	430
		薬剤処理等業務委託料	7,382
		見学案内等業務委託料	22,608
		13 使用料及び賃借料	45,363
		土地借上料（ごみ処理施設）	45,000
		大判プリンター借上料	363
		15 原材料費	40
		原材料費	40
		18 負担金、補助及び交付金	263
		廃棄物処理施設技術管理者講習参加負担金	242

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
計	737,472	695,635	41,837			344,696	392,776

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	950,192	948,856	1,336				950,192
2 利子	11,680	13,015	△1,335				11,680
計	961,872	961,871	1				961,872

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		施設運営関連研修参加等負担金	21
22 償還金、利子及び 割引料	950,192	1 組合債元金償還関係経費	950,192
		22 償還金、利子及び割引料	950,192
		地方債償還元金	950,192
22 償還金、利子及び 割引料	11,680	1 組合債利子償還及び一時借入金関係経費	11,680
		22 償還金、利子及び割引料	11,680
		地方債償還利子	11,679
		一時借入金利子	1
		1 予備費	20,000
		29 予備費	20,000
		予備費	20,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数	給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	その他の手当			
本年度	長 等	人 3	千円 1,488	千円	千円	千円	千円	千円 1,488	
	議 員	12	4,176					4,176	
	その他の特別職	6	414					414	
	計	21	6,078					6,078	
前年度	長 等	3	1,488					1,488	
	議 員	12	4,176					4,176	
	その他の特別職	6	471					471	
	計	21	6,135					6,135	
比較	長 等	0	0					0	
	議 員	0	0					0	
	その他の特別職	0	△ 57					△ 57	
	計	0	△ 57					△ 57	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	人 11 (0)	千円	千円 52,606	千円 49,305	千円 101,911	千円 20,933	千円 122,844	
前 年 度	12 (0)		53,765	47,453	101,218	20,873	122,091	
比 較	△ 1 (0)		△ 1,159	1,852	693	60	753	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員数

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	期末勤勉手当	退職手当	時間外手当	その他
	本年度	千円 2,796	千円 9,354	千円 3,060	千円 540	千円 28,602	千円 0	千円 1,265	千円 3,688
	前年度	1,842	9,370	3,060	540	27,748	0	1,272	3,621
	比較	954	△ 16	0	0	854	0	△ 7	67

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,159	給与改定に伴う増減分	1,521	平均昇給率 2.7%	
		昇給に伴う増加分	174	平均昇給率 1.03%	
		その他の増減分	△ 2,854	職員の変動等によるもの	
職員手当	1,852	給与改定に伴う増減分	402	期末・勤勉手当支給月改定によるもの	
		その他の増減分	1,450	職員の変動・制度改正等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年12月1日現在	平均給料月額（円）	368,700
	平均給与月額（円）	480,427
	平 均 年 齢	47歳10か月
令和6年12月1日現在	平均給料月額（円）	353,758
	平均給与月額（円）	455,862
	平 均 年 齢	46歳0か月

イ 級別職員数

区分	一般行政職						
	級	日野市派遣職員		国分寺市派遣職員		小金井市派遣職員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年12月1日 現在	5級	(1)	(20)	()	()	()	()
	4級	(1)	(20)	()	()	(1)	(25)
	3級	(1)	(20)	(1)	(33)	()	()
	2級	()	()	(1)	(33)	(3)	(75)
	1級	(2)	(40)	(1)	(33)	()	()
	計	()	()	()	()	()	()
令和6年12月1日 現在	5級	(1)	(20)	()	()	()	()
	4級	(1)	(20)	(1)	(33)	(1)	(25)
	3級	(1)	(20)	()	()	()	()
	2級	()	()	(1)	(33)	(3)	(75)
	1級	(2)	(40)	(1)	(33)	()	()
	計	()	()	()	()	()	()
		5	100	3	100	4	100

備考 1 派遣職員とは、地方自治法第252条の17第1項による派遣職員。以下同様
2 () 内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職 (派遣職員)					
日野市	事務局長	課長、主幹、課長補佐又は副主幹	係長又は主査	主任	主事
国分寺市	事務局長	課長又は主幹	係長又は主査	主任	主事
小金井市	事務局長	課長又は主幹	係長又は主査	主任	主事

ウ 昇給

区 分		令和7年12月1日現在 (令和7年度昇給)		
		管理職	管理職以外	合 計
職員数 (A) (人)		3	9	12
昇給に係る職員数 (B) (人)		1	6	7
号給数別内訳	6号給 (人)	0	0	0
	5号給 (人)	0	1	1
	4号給 (人)	1	5	6
	1～3号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		33.3	66.7	58.3

エ 期末、勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置
		6月(月分)	12月(月分)		
本年度	日野市 派遣職員	(2.425)	(2.475)	(4.900)	有
	国分寺市 派遣職員	(2.425)	(2.475)	(4.900)	有
	小金井市 派遣職員	(2.375)	(2.475)	(4.850)	有
前年度	日野市 派遣職員	(2.375)	(2.475)	(4.850)	有
	国分寺市 派遣職員	(2.375)	(2.475)	(4.850)	有
	小金井市 派遣職員	(2.375)	(2.475)	(4.850)	有
国の制度		(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

オ 地域手当

支給対象地域	日野市派遣職員	国分寺市派遣職員	小金井市派遣職員	国
支給率	(給料+扶養手当+管理職手当) × 16.0%	(給料+扶養手当+管理職手当) × 16.0%	(給料+扶養手当+管理職手当) × 16.0%	全国地域を5つの支給区分で指定し、20%を上限として支給
支給対象職員数	5	3	4	

カ その他の手当（令和7年12月1日現在）

区分	日野市派遣職員	国分寺市派遣職員	小金井市派遣職員	国
扶養手当	配偶者（管理職） 0円	配偶者（管理職） 0円	配偶者（管理職） 0円	配偶者 3,000円※1
	配偶者（係長以下） 3,000円	配偶者（係長以下） 3,000円	配偶者（係長以下） 3,000円	子 11,500円
	子 11,500円	子 11,500円	子 11,500円	子（特定期間） 16,500円
	子（特定期間） 15,500円	子（特定期間） 15,500円	子（特定期間） 15,500円	父母等 6,500円※2
	父母等（管理職） 3,000円	父母等（管理職） 3,000円	父母等（管理職） 3,000円	※1 行政職俸給表（一）8級以上職員等の場合、支給されない。 ※2 行政職俸給表（一）8級職員等の場合、支給額は3,500円となり、行政職俸給表（一）9級以上職員等の場合、支給されない。
	父母等（係長以下） 6,000円	父母等（係長以下） 6,000円	父母等（係長以下） 6,000円	
住居手当	支給年度において35歳未満で借家・借間（月額15,000円以上の家賃等を支払っていること。）に居住する世帯主等に支給15,000円	支給年度において35歳未満で借家・借間（月額15,000円以上の家賃等を支払っていること。）に居住する世帯主等に支給15,000円	支給年度において35歳未満で借家・借間（月額15,000円以上の家賃等を支払っていること。）に居住する世帯主等に支給15,000円	借家の場合最高28,000円限度
通勤手当	交通用具利用者は、距離数により2,700円～21,600円支給	交通用具利用者は、距離数により2,600円～11,000円支給	交通用具利用者は、距離数により2,600円～13,000円支給	交通用具利用者は、距離数により2,000円～31,600円支給
	交通機関利用者6カ月定期券等の価額により支給	交通機関利用者6カ月定期券等の価額により支給（月額限度額150,000円）	交通機関利用者6カ月定期券等の価額により支給（月額限度額150,000円）	交通機関利用者6カ月定期券等の価額により支給（月額限度額150,000円）

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
新可燃ごみ処理施設整備・運営事業	29,206,747	平成28年度から 令和7年度まで	19,777,712
土地借上料 （ごみ処理施設）	事業用定期借地権設定契約に 基づき、物価変動、公租公課 等の増減額を反映した額	平成29年度から 令和7年度まで	360,000
広報紙作成業務委託	11,880	—	—
財務会計システム利用料	5,555	—	—
ホームページシステム等保守業務委託	9,560	—	—

たるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			
期 間	金 額	国都支出金	地方債	その他	一般財源
令和21年度まで	9,429,035	0	0	3,564,219	5,864,816
令和33年度まで	事業用定期借地権設定契約に基づき、物価変動、公租公課等の増減額を反映した額	—	—	—	—
令和12年度まで	11,880	—	—	—	11,880
令和12年度まで	5,555	—	—	—	5,555
令和13年度まで	9,560	—	—	—	9,560

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高見込額A
1 普 通 債	9,298,914	8,350,058
(1) 事 業 債	9,298,914	8,350,058

現在高並びに前年度末及び
見込に関する調書

(単位：千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高見込額 (A + B - C)
当該年度中起債見込額 B	当該年度中元金償還見込額 C	
0	950, 192	7, 399, 866
0	950, 192	7, 399, 866

